

平成30年度 2月補正予算案（追加提案）について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、県管理道路等の除雪に要する経費、国民スポーツ大会開催基金の積立てに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講ずることとした。

また、県税市町村交付金等及び現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行うこととした。

以上の結果、今回の補正額は182億287万3千円の減額となった。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成30年度現計予算額（補正第3号までの額）	682,292,873	千円
(2) 今回の補正予算額（補正第4号）	△18,202,873	千円
(3) 平成30年度予算累計額	664,090,000	千円
(4) 平成29年度2月補正後予算累計額	727,179,172	千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	91.3	%

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金61億1,412万8千円、繰入金32億6,660万8千円、諸収入44億7,356万4千円及び県債40億1,700万円を減額計上したほか、県税29億6,781万1千円及び地方消費税清算金24億7,265万4千円を減額計上するとともに、地方譲与税12億3,290万7千円及び普通交付税40億4,924万4千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部	県税市町村交付金等	△4,422,634	県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費 (現計56,492,741 → 補正後52,070,107) ・ 県税特別徴収交付金 △13,972 ・ 県民税徴収取扱費交付金 △26,190 ・ 地方消費税徴収取扱費交付金 △8,967 ・ 産業廃棄物税特別徴収交付金 △488 ・ 県税還付金 △384,102 ・ 地方消費税清算金 △2,508,675 ・ 利子割交付金 △57,171 ・ 配当割交付金 △186,383 ・ 株式等譲渡所得割交付金 15,499 ・ 地方消費税交付金 △1,249,403 ・ 利子割精算金 △2,782
	市町村振興協会交付金	△476,126	市町村振興宝くじ等の収益金を市町村に配分するのに要する経費に対する交付金 (現計1,108,998 → 補正後632,872)
健康福祉部	災害救助基金積立金	95,817	災害救助法に基づく救助等を行うための基金の積立に要する経費
	地域医療介護総合確保基金関連経費	△1,010,138	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援等に要する経費 (現計3,625,582 → 補正後2,615,444) ・ 地域医療介護総合確保基金積立金 △24,243 ・ 地域医療介護総合確保対策事業費 △985,895
	生活基盤施設耐震化等交付金	△417,203	水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金 (現計1,495,843 → 補正後1,078,640)
	社会保障関係費	△725,869	社会保障制度に基づく県負担金等 (現計79,702,246 → 補正後78,976,377) ・ 介護保険関連経費 △178,586 ・ 後期高齢者医療関連経費 468,474

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 国民健康保険関連経費 △982,481 ◦ 児童手当等負担金 △49,331 ◦ 地域子ども・子育て支援事業費補助 43,621 ◦ 障害者自立支援給付費関連経費 10,340 ◦ 県立病院負担金（社会保障関係費分） △40,447 ◦ その他社会保障関係費 2,541
	介護保険財政安定化基金貸付金	△215,677	市町村の介護保険の財政の安定化に要する費用に対する貸付金 (現計226,114 → 補正後10,437)
	県立病院運営資金貸付金	△500,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金 (現計500,000 → 補正後0)
商工労働部	制度金融実施費	△4,764,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金 (現計31,614,000 → 補正後26,849,500) ◦ 青森県特別保証融資制度貸付金 △4,764,500
	離職者等再就職訓練事業費	△574,375	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費 (現計977,085 → 補正後402,710)
農林水産部	農地中間管理機構関連事業費	△216,888	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費 (現計575,836 → 補正後358,948)
	経営体育成支援事業費	△202,387	「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費 (現計300,524 → 補正後98,137)
	営農大学校施設整備事業費	△35,485	老朽化が進行している営農大学校施設の長寿命化のための整備等に要する経費 (現計208,809 → 補正後173,324)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農林水産業関連施設整備 事業費補助	△464,350	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連 機械の整備に要する経費に対する補助 (現計2,248,754 → 補正後1,784,404)
	産地パワーアップ事業費 補助	△306,920	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦 略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、 農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るた めの取組みに要する経費に対する補助 (現計565,627 → 補正後258,707)
	多面的機能支払事業費	△146,396	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る ため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に 資する共同活動を支援するのに要する経費 (現計1,627,158 → 補正後1,480,762)
県土整備部	道路除雪費	432,053	県管理道路の除雪に要する経費 (現計4,124,490 → 補正後4,556,543)
	臨港道路除雪費	37,870	臨港道路の除雪に要する経費 (現計102,026 → 補正後139,896)
	青森空港除雪費	58,774	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費 (現計774,836 → 補正後833,610)
教育委員会	国民スポーツ大会開催基 金積立金	500,000	国民スポーツ大会の開催及び開催準備並びに競技力 向上を図る事業を実施するための基金の積立てに要す る経費

区	分	事業費	説	明
現年発生災害復旧費		△3,911,133	(現計3,925,500 → 補正後14,367)	
農林水産部		△663,633	林道施設災害復旧事業費	△21,914
			林地荒廃防止施設災害復旧事業費	△97,871
			県費単独林業災害復旧事業費	△2,196
			県営海岸災害復旧費	△6,270
			県営土地改良災害復旧費	△50,000
			県営地すべり災害復旧費	△14,519
			団体営土地改良災害復旧費	△115,863
			漁港災害復旧費	△355,000
県土整備部		△3,247,500	河川等災害復旧事業費	△3,000,000
			市町村河川等災害指導監督事務費	△7,500
			港湾災害復旧事業費	△240,000
災害国直轄事業負担金		△70,443	(現計133,200 → 補正後62,757)	
県土整備部		△70,443	河川等災害国直轄事業負担金	△85,514
			港湾災害国直轄事業負担金	15,071
国の第一次及び第二次補正予算関連経費		2,252,423	補正第3号までの累計額	16,444,480
			今回補正予算額	2,252,423
			○一般会計	2,245,273
			○企業会計	7,150
			累 計 額	18,696,903
(1) 一般公共事業費		1,618,155		
県土整備部		1,618,155	国県道道路補修事業費	824,317
			国県道災害防除事業費	253,420
			道路交通安全施設整備費	30,057
			国道改築事業費	73,160
			県道改築事業費	128,777
			積寒地域道路整備事業費	323,056
			都市計画街路事業費	△14,632
(2) 国直轄事業負担金		330,400		
県土整備部		330,400	道路国直轄事業負担金	330,400
(3) 災害公共事業費		273,285		

区	分	事業費	説明	明
	県土整備部	273,285	河川等災害復旧事業費 市町村河川等災害指導監督事務費	272,262 1,023
(4)	国庫補助事業費	30,583		
	健康福祉部	23,433	緊急被ばく医療設備整備等事業費	23,433
	病院局（企業会計）	7,150	緊急被ばく医療設備整備等事業費	7,150